

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 広志

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川上 元樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川上 元樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	246,672	142,154	447,185
経常損失( )	(千円)	75,092	204,107	224,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	117,030	203,259	231,801
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,181	203,202	232,383
純資産額	(千円)	481,459	113,474	73,037
総資産額	(千円)	183,698	131,810	437,045
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	39.20	37.43	77.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	262.09	96.71	12.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,722	277,468	515,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,466	46,053	28,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,046	2,462	575,791
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	42,232	24,020	349,948

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	29.31	19.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社コンフィを子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社popteamの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間において、株式会社IM&HINI JAPANとの共同出資によりpapaya japan株式会社

を設立し、持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

収益力の向上

（アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し）

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売しておりましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023～2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

（当社システム機能追加による成果・満足度の向上）

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

（パートナー企業との事業連携）

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の歯止めがかかり経済活動の正常化が期待されましたが、昨年末同様に円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、昨年度末までの当社の財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、昨年度上期における自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は142,154千円（前年比42.4%減）となりました。営業損失は201,862千円（前期は営業損失80,809千円）、経常損失は204,107千円（前期は経常損失75,092千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は203,259千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失117,030千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ305,235千円減少し、131,810千円となりました。これは、流動資産が351,939千円減少し71,464千円となったこと及び固定資産が46,703千円増加し、60,345千円となったことによるものであります。

流動資産の減少は主に、現金預金の減少325,928千円によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加39,658千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が97,272千円減少し108,648千円となったこと及び固定負債が21,452千円減少し136,636千円となったことにより245,284千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金の減少90,815千円によるものであります。固定負債の減少は主に、長期借入金の減少21,452千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ186,511千円減少し113,474千円となりました。これは利益剰余金が203,260千円減少したことによるものです。。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、24,020千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、277,468千円であります。これは主に税金等調整前四半期純損失199,323千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、46,053千円であります。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40,081千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、2,462千円であります。これは長期借入金の返済による支出22,712千円、株式の発行による収入20,250千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、株式会社 IM&HINI JAPANとの共同出資により、合併会社の設立を決議し、同日付で業務提携に関する合併契約を締結しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,940,720
計	11,940,720

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,504,440	5,504,440	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	5,504,440	5,504,440		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	75,000	5,504,440	10,239	542,246	10,239	871,040

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社鈴木商店	東京都港区赤坂4 - 5 - 21	2,688,393	48.8
アルファソリッド株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町3 - 15 - 1	255,470	4.6
深山 信次	東京都千代田区	185,185	3.3
D Xエンゲージメントパートナーズ合 同会社	東京都渋谷区渋谷3 - 1 - 9	145,300	2.6
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	115,200	2.0
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	100,000	1.8
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4 - 2	96,200	1.7
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1 - 1 - 1	66,000	1.1
國本 明伸	大阪府大阪市東成区	63,000	1.1
株式会社アベニールインターナシヨナル	東京都目黒区三田1 - 4 - 3	57,500	1.0
計	-	3,772,248	68.5



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,502,700	55,027	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,740		
発行済株式総数	普通株式 5,504,440		
総株主の議決権		55,027	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,948	24,020
受取手形及び売掛金	39,415	31,169
電子記録債権	4,140	-
前払費用	7,462	7,473
その他	22,469	8,800
貸倒引当金	32	-
流動資産合計	423,403	71,464
固定資産		
無形固定資産		
のれん	-	39,658
無形固定資産合計	-	39,658
投資その他の資産		
投資有価証券	-	7,574
敷金及び保証金	13,632	13,102
長期未収入金	362,735	360,735
その他	10	10
貸倒引当金	362,735	360,735
投資その他の資産合計	13,642	20,687
固定資産合計	13,642	60,345
資産合計	437,045	131,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,951	4,596
1年内返済予定の長期借入金	45,144	45,144
未払金	122,659	31,844
未払法人税等	9,071	5,369
未払費用	7,520	7,889
未払消費税等	56	164
前受金	11,141	5,522
その他	3,376	8,117
流動負債合計	205,920	108,648
固定負債		
長期借入金	158,088	136,636
固定負債合計	158,088	136,636
負債合計	364,008	245,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	532,007	542,246
資本剰余金	860,801	871,040
利益剰余金	1,337,627	1,540,887
株主資本合計	55,180	127,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	121
その他の包括利益累計額合計	64	121
新株予約権	17,792	14,004
純資産合計	73,037	113,474
負債純資産合計	437,045	131,810

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	246,672	142,154
売上原価	98,223	74,869
売上総利益	148,449	67,285
販売費及び一般管理費	1 229,259	1 269,147
営業損失( )	80,809	201,862
営業外収益		
受取利息	3	0
助成金収入	3,676	1,970
利子補給金	-	356
雑収入	3,489	340
営業外収益合計	7,169	2,666
営業外費用		
支払利息	1,371	986
持分法による投資損失	-	2,425
撤退関連費用	-	1,500
その他	80	-
営業外費用合計	1,452	4,911
経常損失( )	75,092	204,107
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,558
貸倒引当金戻入益	-	2,000
特別利益合計	-	5,558
特別損失		
減損損失	2 1,008	2 -
特別調査費用等	3 2,531	3 -
関係会社株式売却損	-	774
訂正関連損失引当金繰入額	4 37,417	4 -
その他	235	-
特別損失合計	41,193	774
税金等調整前四半期純損失( )	116,286	199,323
法人税、住民税及び事業税	744	3,935
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	744	3,935
四半期純損失( )	117,030	203,259
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	117,030	203,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純損失( )	117,030	203,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	-
為替換算調整勘定	865	56
その他の包括利益合計	2,848	56
四半期包括利益	114,181	203,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,181	203,202
非支配株主に係る四半期包括利益		-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	116,286	199,323
減価償却費	0	4,259
減損損失	1,008	-
のれん償却額	-	2,832
新株予約権戻入益	-	3,558
関係会社株式売却損益( は益)	-	774
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	2,000
投資有価証券売却損益( は益)	94	-
受取利息及び受取配当金	3	0
支払利息	1,371	986
持分法による投資損益( は益)	-	2,425
売上債権の増減額( は増加)	23,951	13,665
仕入債務の増減額( は減少)	1,214	2,354
未払金の増減額( は減少)	63,859	91,560
未払消費税等の増減額( は減少)	10,806	-
訂正関連損失引当金の増減額	130,523	-
その他	8,144	6,410
小計	176,864	267,444
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	1,371	986
法人税等の支払額	1,489	9,039
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,722</b>	<b>277,468</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の担保差入れによる増減額	22,921	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,098
無形固定資産の取得による支出	1,008	3,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	40,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,744
その他	4,554	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,466</b>	<b>46,053</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	22,921	-
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	53,125	22,712
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	20,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,046</b>	<b>2,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	56
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,179	325,927
現金及び現金同等物の期首残高	260,412	349,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,232	24,020

**【注記事項】****(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

**収益力の向上****(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)**

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売していましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023～2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

**(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)**

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

**(パートナー企業との事業連携)**

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

**資本政策による財務基盤の安定化**

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

**(会計方針の変更)**

該当事項はありません。

**(四半期連結損益計算書関係)**

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	104,187千円	82,610千円

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,008

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む、より大きな単位で検討し、帳簿価額を正味売却価額に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## 3 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

2021年6月21日付「第三者委員会の最終報告書公表及び役員報酬の減額に関するお知らせ」および2021年7月14日付「過年度の有価証券報告書の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を踏まえ、第三者委員会による調査費用及び訂正報告書に係る監査費用等56,273千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## 4 訂正関連損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

2021年12月期決算において計上していた訂正関連損失引当金のうち、東京証券取引所に対する上場違約金及び金融庁に対する課徴金の支払い等について、当初想定していた金額との不足分37,417千円を特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	42,232千円	24,020千円
現金及び現金同等物	42,232千円	24,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において第10回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,239千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が542,246千円、資本剰余金が871,040千円となっております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	246,672千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	246,672千円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	142,154千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	142,154千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	39円 20銭	37円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	117,030	203,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	117,030	203,259
普通株式の期中平均株式数(株)	2,985,180	5,430,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2023年7月27日開催の臨時取締役会において新たに子会社を設立することを決定いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社グループではマーケティングコミュニケーション支援を様々な企業に提供することを軸に活動してまいりました。しかし、当社グループは、当社グループ自身のファンが存在しないことについて、次の課題意識を持っておりました。

- ・売上の対象が企業のマーケティング費用に限られること
- ・ファンのデータは当社グループの資産として活用できないこと

そこで当社グループは、マーケティングコミュニケーション支援だけではなく、当社グループが自ら企画・製造販売まで一貫して行える新しいセグメントを獲得したいと考えておりました。当社グループでの製造ラインと確保することで、下記を実現します。

- ・マーケティング費用以外から売上を作れる事業を持つこと
- ・当社グループにてファンを抱え、事業に活用していくこと

このたび、美容健康機器を企画・製造・販売する事業を新たに開始するとともに、当該新事業を設立する子会社にて実施させます。

## 2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	and health株式会社
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 広志
(4)	事業内容	酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機的设计、開発、製造、販売、レンタル並びに輸出入等
(5)	資本金等	100千円
(6)	設立年月日	2023年7月31日
(7)	決算期	12月31日
(8)	大株主及び持株比率	当社100%

(9)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社が100%出資しております。
	人的関係	当社代表取締役社長である宮地広志が同社の代表取締役を務めております。
	取引関係	当社へのバックオフィスに関する業務及び広告宣伝業務を委託しております。

(新株予約権の行使による増資)

2023年7月1日から同年8月9日までの間に、第10回新株予約権(2022年12月28日発行)の一部について以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	4,273個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 427,300株
(3) 行使価額の総額	115百万円
(4) 資本金増加額	58百万円
(5) 資本準備金増加額	58百万円

(注) 1. (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれておりません。

2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2023年8月9日現在の発行済株式総数は5,931,740株、資本金は600百万円、資本剰余金は929百万円となっております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジャイルメディア・ネットワーク株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間も同様の状況で、当第2四半期連結会計期間末には再び債務超過となっており、資金繰り懸念も生じている。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 強調事項

重要な後発事象（新株予約権の行使による増資）に記載のとおり、2023年7月1日から同年8月9日までの間に、第10回新株予約権の一部について権利行使（行使価額の総額115百万円）が行われた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。